

平成30年度

事業報告

平成30年度事業報告

(平成30年4月～平成31年3月)

| | |
|-----------------------------------------------|------|
| はじめに | 4 頁 |
| 第1 データの収集・管理 | 5 頁 |
| 1 交通事故統合データベース(マクロシステム)の構築・管理 | |
| 2 交通事故例調査データベース(ミクロシステム)の構築・管理 | |
| 3 チェック体制の強化 | |
| 4 その他の情報管理 | |
| 第2 交通事故例の調査 | 6 頁 |
| 1 調査方針 | |
| 2 つくば交通事故調査事務所の活動概要 | |
| 3 東京交通事故調査事務所の活動概要 | |
| 4 「事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究」(国土交通省受託研究)に伴う調査 | |
| 5 高速道路の逆走事故例調査 | |
| 6 調査手法・分析方法の改善 | |
| 7 交通事故例調査データの外部提供 | |
| 第3 総合的な分析研究 | 11 頁 |
| 1 自主研究 | |
| 2 共同研究 | |
| 3 受託研究 | |
| 4 調査研究審議会 | |
| 第4 成果の提供・知識の普及 | 14 頁 |
| 1 第21回交通事故調査分析・研究発表会の開催 (後援：警察庁、国土交通省、内閣府) | |
| 2 広報誌「イタルダ・インフォメーション」の発行・配布 | |
| 3 インターネットによる成果提供 | |
| 4 研究報告書、統計書等の書籍・CD頒布 | |
| 5 講師派遣・学会発表 | |
| 6 寄稿・学会誌への投稿 | |
| 7 メディア取材・一般問合せ対応 | |
| 8 受託集計 | |
| 第5 国際交流及び情報交換 | 17 頁 |
| 1 国際会議等への参加と情報交換 | |
| 2 その他の外国機関との交流・支援 | |
| 第6 管理事項 | 18 頁 |
| 1 理事会・評議員会の開催状況 | |
| 2 監事監査等の実施状況 | |
| 3 規程等の整備 | |
| 4 評議員、役員、事務局職員に関する事項 | |
| 5 賛助会員に関する事項 | |
| 6 直前2事業年度の財産及び損益の状況 | |

【別添資料】

| | | |
|----|----------------------------|-----|
| 1 | つくば事務所における暦年別事故例調査件数 | 23頁 |
| 2 | つくば事務所における特定マイクロ調査件数 | 24頁 |
| 3 | 平成30年度「自主研究」一覧表 | 25頁 |
| 4 | 平成30年度「共同研究」一覧表 | 27頁 |
| 5 | 平成30年度「受託研究」一覧表 | 30頁 |
| 6 | 平成30年度「研究報告書」一覧表 | 34頁 |
| 7 | 平成30年度 各種無償データ・ダウンロード件数一覧表 | 35頁 |
| | (1) イタルダ・インフォメーション | |
| | (2) 研究発表会論文 | |
| | (3) 各種統計・研究報告書・海外情報 | |
| 8 | 平成30年度「講師派遣・学会発表」一覧表 | 38頁 |
| | (1) 講師派遣 | |
| | (2) 学会発表 | |
| 9 | 平成30年度「寄稿・学会誌投稿」一覧表 | 40頁 |
| | (1) 寄稿 | |
| | (2) 学会誌投稿 | |
| 10 | 平成30年度「メディア取材・データ提供等」対応一覧表 | 42頁 |
| 11 | 評議員・役員一覧表 | 45頁 |
| | (1) 評議員 | |
| | (2) 役員 | |
| | (3) 退任した評議員・役員 | |

はじめに

「交通事故総合分析センター」は、平成4年3月「交通事故に関する総合的な調査研究を通じて、交通事故の防止と交通事故による被害の軽減を図ることにより、安全、円滑かつ秩序ある交通社会の実現に寄与すること」を目的に財団法人として設立された。

この目的を達成するため、センターは、まず、基礎的な事業として、交通事故の分析研究に必要なデータの収集充実に努めてきており、具体的には、交通事故を始め各種の交通関係統計データの収集充実を行い(マクロデータ)、さらに、自ら交通事故例を調査分析してそのデータを蓄積してきた(マイクロデータ)。

その上で、これら収集蓄積されたマクロ及びマイクロデータを活用して、「人」「道」「車」の三要素を中心に交通事故に関する科学的・総合的な分析研究を行うとともに、その成果を幅広く提供する事業を行っている。そして、これらの事業により、官民各々の立場から行う交通安全対策に貢献し、交通事故の防止と交通事故による被害の軽減に寄与してきた。

平成30年度においても上記の基本方針にのっとり事業を行った。中でも特記すべき事項は次のとおりである。

- 公益財団法人移行7年目を迎え、センターは、「倫理規程」にのっとり公正かつ適切な公益目的事業を推進するとともに、コンプライアンスを最優先した組織運営に努め、社会の期待に添う公益事業の展開と内部管理体制の強化を図った。また、平成30年度は「働き方改革」の一環として、労働基準法が改正されたことから、改正の趣旨に合わせて各種就業規則を一部改正して適用を図った。
- 収支決算に関して、経常収益は予算約6億16百万円に対し、実績約6億17百万円と予算比約1百万円の増収を実現した。他方、経常費用は、予算約6億13百万円に対し、実績約6億4百万円と予算比約9百万円減少し、(評価損益等調整前)当期経常増減額は約13百万円の黒字となった。
- 地理情報システム(GIS)を活用して、特定の道路や地域の交通事故を分析するなど、分析研究の高度化を図るとともに、事故発生リスクを評価する「交通事故リスクアセスメント」手法の研究を推進した。
- 「交通事故統合データベース」及び「交通事故例調査データベース」に基づく各種提供情報が交通安全対策における重要な基盤情報となることを常に念頭に置き、正確な情報を安定的に提供すべく、チェック手法、体制等を強化した。
- 自動運転技術の開発に資する交通事故データ収集の在り方及び次世代ミク

ロシステムの在り方について開発・検討するため、昨年度に引き続き、経済産業省のスマートモビリティシステム研究開発・実証事業「事故データベースの構築技術の開発」に参画した。平成30年度は、自動運転社会の実現に資するための新たな調査項目を整備するとともに、次世代マイクロデータベースの構築に着手した。

- 「事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究」事業を引き続き国土交通省から受託し、実施した。平成30年度は、事業用自動車事故調査委員会の事務局として委員会を3回開催し、特別重要調査対象事故4件及び重要調査対象事故11件（昨年度からの継続案件及び次年度への継続案件を含む。）の審議を行った。また、委員会において議決された事故調査報告書を国土交通省へ提出し、同省において特別重要調査対象事故1件及び重要調査対象事故7件に係る事故調査報告書が公表された。

第1 データの収集・管理

1 交通事故統合データベース(マクロシステム)の構築・管理

- (1) センターは「人」「道」「車」という交通事故の三要素を中心に交通事故に関する総合的な調査分析研究を行うため、関係行政機関・団体からその保有するデータの提供を受け、これらを統合した「交通事故統合データベース」を構築している。平成30年度は、従来からの、警察庁からの交通事故統計データ及び運転者管理データ、国土交通省からの自動車登録データ及び道路交通センサデータに加え、総務省消防庁から救急搬送人員データ、自動車工業会の協力を得てASV（先進安全自動車）情報データ等の各種データの提供を受けた。特に、平成30年度には、高齢者講習、認知機能検査等の高齢運転者対策に資する運転者管理データ項目の提供を受けた。これらのデータを基にして次の統合データベースの充実を図った。

【交通事故統合データベースの構成】

- 交通事故データベース
 - 交通事故・免許統合データベース
 - 違反事故履歴統合データベース
 - 交通事故・道路交通センサ統合データベース
 - 交通事故・車両統合データベース
 - 交通事故・救急搬送統合データベース
- (2) 平成30年度中には、平成30年（暦年）分のデータの追加提供を受け、交通事故統合データベースを構成する各データベースに最新情報を追加更新し充実させた。

【平成30年(暦年)分の追加データ】

- 交通事故情報 約 43万件
(平成30年中に発生した交通事故件数)
- 免許情報 約 9,057万件
(平成30年末現在の免許保有者数と取消者数)
- 自動車登録情報 約1億7,922万件
(平成30年末現在の登録車両台数と抹消車両台数)

2 交通事故例調査データベース(マイクロシステム)の構築・管理

各交通事故調査事務所で収集した交通事故例調査データをマイクロシステムにより適切に管理した。

また、交通事故例調査データをより有効に活用し、更なる交通事故の防止と交通事故による被害軽減に資するため、経済産業省のスマートモビリティシステム研究開発・実証事業「事故データベースの構築技術の開発」に参画し、データのユーザ(自動車メーカー等)のニーズも踏まえつつ、次世代マイクロシステムの基本設計を策定するなど、次世代マイクロシステムの構築に着手した。

3 チェック体制の強化

交通事故統合データベースに基づく各種集計結果の正確性・信頼性を確保するため、昨年度に引き続き、専従チェック要員の配置、二重チェック体制の確立等チェック体制を強化するとともに、職員に対してミス要因分析結果、防止方策等について必要な研修を実施した。

4 その他の情報管理

情報セキュリティポリシーに基づき、適切に情報管理業務を行った。また、「イタルダセキュリティニュース」の発行等により職員教育を適時実施するなどにより、個人情報保護に必要な情報管理体制を強化した。

また、「機器及びシステムの更改に関する新整備5箇年計画」に基づき、計画的な機器更改やバージョンアップ等によるソフトウェアの保守管理及びライセンス類の厳格な管理を行い、システムの脆弱性による危険性の解消、機器障害によるシステム停止の絶無を図り、更なる情報セキュリティの高度化と安定稼働に努めた。

第2 交通事故例の調査

1 調査方針

平成30年度は、警察庁及び国土交通省をはじめ、警視庁、茨城県警察、埼玉県警察、千葉県警察その他の道県警察、消防、協力病院等の協力を得て、死亡重傷事故と併せて先進自動車(ASV)に係る事故に重点指向した

調査を推進した。

2 つくば交通事故調査事務所の活動概要

(1) 概要

つくば交通事故調査事務所（以下「つくば事務所」という。）では、茨城県警察等の協力を得て、茨城県土浦署、つくば中央署、つくば北署を始め、茨城県内の警察署・高速道路交通警察隊の管内において事故例調査を実施した。

つくば事務所における事故例調査データは暦年で管理しており、平成30年中の調査着手件数は160件であり、死傷程度別の内訳は、死亡事故46件、重傷事故75件、軽傷事故38件、物損事故1件である。

詳細は、下表及び別添1のとおりである。

○ 総数

| 区 分 | 29 年 | 30 年 |
|---------------------------------------------|-------------|------------|
| 調査着手件数 | 167 | 160 |
| 調査完了件数 () 内は、当該年中に着手し、 完了したものを内数で表す。 | 121 (21) | 140 (1) |
| 調査継続件数 | 146 | 166 |

○ 死傷程度別件数

| 区 分 | 死亡 | 重傷 | 軽傷 | 物損 | 合計 |
|-----------------|----|----|----|----|-----|
| 30 年中 調査着手件数 | 46 | 75 | 38 | 1 | 160 |

(2) 特定マイクロ調査（特定目的の事故例調査）

つくば事務所においては、一般マイクロ調査（道路交通の状況、運転者の状況、車両の状況、人の傷害の状況その他の交通事故に関係する事項について総合的に調査する交通事故例調査をいう。）を中心に行っているが、特定の事故類型、事故状況等について原因等の分析研究に資することを目的とする特定マイクロ調査も行っており、調査件数の歴年別推移は、別添2のとおりである。

平成30年度は、引き続き、国土交通省から「車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析」事業を受託し、医療機関（医）が有する人身傷害に係る知見と、自動車メーカーを始め自動車工学に関する専門家（工）の有する車両構造・損壊に係る知見とを連携さ

せ、交通事故による人体傷害の発生メカニズムの解明を目指した医工連携による交通事故の詳細調査分析を実施した。

具体的には、つくば事務所において実施した事故例調査データの中から、事業目的に合致する17件（内訳：死亡事故1件、重傷事故12件、軽傷事故4件）のデータを抽出し、つくばメディカル病院の協力を得て、抽出した事故に係る症例データの深掘りした分析を行った。

3 東京交通事故調査事務所の活動概要

(1) 設置目的

東京交通事故調査事務所（以下「東京事務所」という。）は、マイクロ調査分析・研究をより充実させるとともに、時代のニーズに応じたマイクロ調査件数の量・質ともに向上させるため、年間の交通事故の発生件数が多く、警察、消防、救急救命病院等の関係機関のほか、自動車メーカー等からの協力が比較的得られやすい首都圏におけるマイクロ調査を実施して、より多くのマイクロデータを蓄積させる必要があったことや、全国各地へのマイクロ調査の出発拠点としての利便性を考慮して平成28年4月に設置した。

(2) 体制等の強化

東京事務所においては、平成30年度には専従調査員を2名増強して7名体制とし、必要な装備資機材の整備、調査員に対する研修を行うとともに、警視庁、埼玉県警、千葉県警、協力病院等の協力を得て、事故例調査を行っている。

また、平成30年度には、インターンシップ制度により、東京都市大学の院生及び学生3名を交通事故例調査の補助業務等に従事させた。

(3) 病院を起点とした交通事故例調査

東京事務所においては、協力病院に患者が救急搬送された事故を対象に、いわゆる「病院を起点とした交通事故例調査」を行っている。平成30年度は、協力病院として従来の東京医科歯科大学及び帝京大学に、埼玉医科大学・日本医科大学を加え、医師と調査員によるカンファレンスや病院からの連絡をトリガーとして事故例調査を行っている。

平成30年度は、医師及び調査員のほか、自動車メーカー、サプライヤー等の研究協力者（コンソーシアムメンバー）の協力を得て40件の調査を実施した。

また、平成30年度には、交通事故例調査結果に基づき、医師、調査員及び研究協力（コンソーシアムメンバー）において、事故現場状況図、医療画像、車両損傷写真等を用いて被加害部位等の検討を行う症例検討会を11回、更に詳細な検討を行う事例検討会を1回開催した。

(4) 救急自動通報システム（D-Call Net）実証実験効果評価のための事故例調査認定 NPO 法人救急ヘリ病院ネットワーク（HEM-Net）が平成 27 年 1 1 月から試験運用し平成 29 年 4 月から実運用している D-Call Net 通報によりドクターヘリが出動した交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員の傷害を詳細に調査し、D-Call Net の効果を明らかにして、交通事故での救命率向上を図るための調査を全国規模で行った。

平成 30 年度は、全国警察の協力を得て、平成 30 年 2 月から平成 31 年 2 月までに D-Call Net 搭載車が関与する交通事故例を 25 件の調査を実施した。

(5) 経済産業省「スマートモビリティシステム研究開発・実証事業「事故データベースの構築技術の開発」」における次世代マイクロ調査の試行

自動運転技術の開発に資する交通事故データ収集の在り方及び次世代マイクロシステムの在り方について開発・検討するための標記事業の一環として、次世代マイクロ調査の試行事業を受託し、3D スキャナによる道路図や車両損壊図の作成、タブレット端末による調査項目の入力等の新手法を用いた調査を 24 件行い、新手法の効果を見極めるとともに課題を抽出した。

4 「事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究」（国土交通省受託研究）に伴う調査

引き続き国土交通省から受託し、特別重要調査対象事故及び重要調査対象事故（昨年度からの継続案件及び次年度への継続案件を含む。）について、調査・分析を実施した。

また、事業用自動車事故調査委員会の事務局として委員会を 3 回開催し、センターが調査・分析を実施した特別重要調査対象事故 4 件（前同）及び国土交通省地方運輸局が調査を行い、センターが分析し、報告書に取りまとめる重要調査対象事故の 11 件（前同）の審議を実施し、議決された事故調査報告書については国土交通省に提出し、同省において公表された。平成 30 年度において公表された事故調査報告書は、特別重要調査対象事故 1 件及び重要調査対象事故 7 件である。

5 高速道路の逆走事故例調査

「2020 年までに高速道路での逆走事故をゼロにする」との国土交通省の目標を受け、逆走事故の事故例調査、詳細分析等を警察、高速道路会社等と協力して、全国規模で行った。この調査については、東京及びつくばの各交通事故調査事務所の調査員のほか、研究部の研究員（兼調査員）との合同により、計 10 件の調査を行った。

6 調査手法・分析方法の改善

(1) 医工連携による傷害データの充実

事故時の車両の衝突安全基準、傷害基準等策定のための基礎資料として傷害データの充実は重要な課題となっている。

このため、つくば事務所においては筑波メディカルセンター病院、東京事務所においては東京医科歯科大学、帝京大学、埼玉医科大学及び日本医科大学とそれぞれ連携して、CT等の詳細な傷害データの調査を実施した。

(2) 救急活動記録データの調査

医工連携による傷害調査の一環として、救急隊が記録する救急活動記録について調査を実施した。救急隊は、事故現場到着時から病院搬入時までの傷害者の病態変化データを時系列で記録しているが、「事故自動通報システム」（交通事故時に車両に加わった衝撃力から傷害程度を予測して、自動的に救急医療関係に通報するシステム）の開発に必要な傷害程度予測アルゴリズム構築等の研究のために、これらデータの有用性を探る目的で、パイロットスタディとして実施した。

(3) イベントデータレコーダー(EDR)情報の収集状況

EDRは、事故時にエアバッグが展開すると、衝突前後の速度変化、アクセル操作のオン・オフ状況、ブレーキ操作のオン・オフ状況等が記録されている。平成30年度は、EDR情報読取装置(CDR)を東京事務所2台及びつくば事務所1台の計3台を保有し、従来、自動メーカーにデータの読取りを依頼していたものが車両調査の現場においてもデータの読み取りが可能としていく。これにより、EDRデータの収集数が格段に増加し、EDRデータの読取りに要する時間が大幅に短縮され、事故解析に有効に活用している。

平成30年度には、つくば及び東京の両事務所で76件のEDRデータを収集した。

(4) ドライブレコーダー情報の収集状況

ドライブレコーダーは、交通事故発生時前後の車両、歩行者等の挙動、道路交通環境等の情報が映像に加えて、音声や加速度、GPSに基づいた位置情報など併せて記録されており、交通事故解析や事故再現シミュレーター作成に有効に活用できることから、ドライブレコーダーの収集に努めた。

平成30年度は、つくば及び東京の両事務所の両事務所で48件のドライブレコーダーを収集した。

(5) 調査資器材、調査体制等の整備充実

平成30年度は、自動運転社会に適確に対応するために、3D スキャナ、PC-Crash、CDR 等の新たに解析資器材を整備し、解析時間の短縮、解析精度の向上等交通事故例調査の高度化を図った。

また、調査員に対しては、自動車メーカーの技術開発者や部外研修機関講師による先進安全自動車（ASV）技術の開発状況・調査着眼点等の研修を実施することにより、調査員のスキルアップを図った。特に、平成30年度には、CDR 操作・解析技術の習得により EDR 情報の適正な収集を図るため、ボッシュ社主催による BOSCH-CDR 講習に11名を受講させ、うち1名に CDR アナリスト資格を取得させた。

7 交通事故例調査データの外部提供

個別の交通事故例調査データは、個人情報保護及び事故関係者の協力の確保の観点から、センター内部における分析研究の目的で収集しているがデータの有用性に鑑みて、交通事故例調査データを活用した分析研究が交通事故防止及び交通事故による被害の軽減に資することが見込まれ、かつ、情報の保安全管理措置を適正に講じ得る組織に対しては、審査会及び特定情報管理規程に基づく警察庁の承認手続を経て提供できるようにしている。平成30年度は、「事故調査ファイル」等91件を自動車メーカー等に提供した。

また、平成29年度からは、従来外部提供している「事故例調査ファイル」に加え、オプションデータとしてEDR情報、シミュレーション情報、人身傷害情報等の外部提供ができるようにしている。

第3 総合的な分析研究

交通事故の実態を的確に把握し、効果的な交通安全施策の検討・立案に資するため、「交通事故統合データベース」「交通事故例調査データベース」の各種データを活用し、また、平成29年度より入手した救急搬送データ、ASV（先進安全自動車）データ、救急搬送人員データ、認知機能検査データ等の様々なデータを連携させて、「人」「道」「車」の観点から、平成30年度は、自主研究7件、共同研究9件、受託研究13件の合計29件の研究に取り組んだ。

なお、研究員は分析研究に資するため、自動車技術会、交通工学研究会等の研究機関の機関誌への論文投稿や発表会や研修会に積極的に参加した。

1 自主研究

(1) 研究員は、それぞれ独自の課題を設定して自主研究を積極的に進めた。

その成果を研究報告書に取りまとめて、国会図書館のほか関係機関・団体に無償で配布するとともに、広く一般に有償又は無償で提供し、成果の

普及に努めた。また、その成果の一部は、イタルダ・インフォメーション、研究発表会、講師派遣、寄稿等により公表し、交通安全思想の普及に努めた。

- (2) 平成30年度に取り組んだ自主研究の課題は合計7件であり、その研究成果は、平成30年度研究発表会、他の研究機関による発表会(自動車技術会等)、学会誌等で公表した。(別添3参照)。

平成30年9月には先進安全自動車(ASV)の効果分析としては我が国で初めてとなる「衝突被害軽減ブレーキ(AEB装置)の対四輪車追突事故低減効果の分析結果」についてプレスリリースをした。

- 「免許・違反事故履歴統合データベースのマニュアル作成」
- 「1当後退車両による死傷事故の分析と対応策の検討」
- 「AEB搭載情報による事故低減および傷害軽減効果の分析」
- 「先進交通事故自動通報の事故分析」
- 「D-Call Net アルゴリズムの標準化」
- 二輪車事故の調査分析
- 「軽乗用車の高齢運転者による交通事故」

- (3) 外部の非常勤の研究者である「ITARDA 客員研究員」制度については、平成30年度は、平成28年度採用の客員研究員2名及び平成29年度採用の客員研究員2名について、それぞれ3年目、2年目の延長を行い、計4名の客員研究員の体制とした。

2 共同研究

- (1) センターの保有する「交通事故統合データベース」「交通事故例調査データベース」の各種データを活用して共同研究を行った。

平成30年度に取り組んだ外部研究機関・団体との共同研究は次の9件である。研究概要は別添4のとおり。

- 「余暇活動中の交通事故に関する研究」
- 「高齢歩行者の視力と交通事故に関する研究」
- 「乗用車乗中の高齢者、自転車乗員の交通事故実態の明確化」
- 「二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究」
- 「車対車の前突事故におけるコンパチ課題の分析」
- 「D-Call Net 事故事例調査研究」
- 「都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究」
- 「予防安全技術とドライバ操作(高齢運転者を含む)の干渉防止用兼検討のための基礎データ収集」
- 「シートベルトによる保護性能に関する調査研究」

(2) 平成30年度中に発行した研究報告書は、次の5件である（別添6参照）。

- 「二輪車事故の特徴分析による事故・死者数の低減研究」
- 「二輪車事故自動通報システムに関する調査研究」
- 「予防安全技術とドライバ操作(高齢運転者を含む)の干渉防止要件検討のための基礎データ収集(マクロデータ編)」
- 「予防安全技術とドライバ操作(高齢運転者を含む)の干渉防止要件検討のための基礎データ収集(ミクロデータ編)」
- 「車対車の前突事故におけるコンパチ課題の分析」

3 受託研究

(1) センターの保有する「交通事故統合データベース」「交通事故例調査データベース」の各種データ及びセンターの専門知識を活用して、交通事故の防止及び被害軽減に資する課題について受託研究を実施するとともに、その成果の一部を学会発表、学会誌への投稿等により公表した。

本年度に取り組んだ受託研究は13件であり、このうち平成30年度新たに実施した研究課題は次の2件である。研究概要は別添5のとおり。

- 「平成30年度高速道路の保安全管理業務に伴う交通事故の分析及び事故対策業務」
- 「高齢者の自転車運転事故に係る交通事故情報の分析」

(2) 平成30年度中に研究報告書にまとめた研究は、次の9件である（別添6参照）。

- 「OECD加盟国の交通事故データ分析」
- 「事業用自動車等に係る交通事故分析及び交通事故リスク評価による交通安全対策検討業務」
- 「車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析結果報告書」
- 「事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究業務」
- 「事業用貨物自動車の交通事故の傾向」
- 「二輪車事故自動通報システムに関する調査研究」
- 「交通事故死者低減効果見積もり解析手法に係わる調査検討」
- 「高速道路における逆走事案の調査・分析業務」
- 「D-Call Net 事故事例調査研究」

4 調査研究審議会

調査研究審議会は、センターの調査研究事業の公正かつ円滑な遂行を図

るため必要な事項を審議するもので、交通安全に関する行政機関・団体や学術研究者等の委員15名により構成されている。

平成30年度は、諸般の事情により調査研究審議会を開催できなかった。

第4 成果の提供・知識の普及

1 第21回交通事故調査分析・研究発表会の開催

(後援：警察庁、国土交通省、内閣府)

(1) 概要

平成30年10月24日、「JA共済ビル カンファレンスホール」(東京都千代田区)において、交通安全対策に携わる関係機関・団体、研究者、一般参加者等320名の参加を得て開催した。今回は研究発表の共通テーマを「様々なデータを連携させた交通事故分析の新たな展開」とし、当センター研究員による異なる視点での分析結果等を発表した。

| No. | 発表テーマ | 発表者 |
|-----|-------------------------------------------------------|--------------------------|
| 1 | AEBによる追突事故低減効果の分析 | 主任研究員 木下 義彦 |
| 2 | 新たな事故データベースの構築 ～SIP事故パターン開発とD-Call Net 事故例調査～ | 主任研究員 木内 透 |
| 3 | 二輪車事故と救急搬送の現状 | 主任研究員 浜田 信治 |
| 4 | 高齢運転者の認知機能と交通事故分析 | 研究第一課研究員 小菅 英恵 |
| 5 | 歩行者事故リスク評価を活用した今後の交通安全対策～事故位置情報を活用した効率的な歩行者事故対策を目指して～ | 常務理事兼研究部長 大塚 俊介 |
| 6 | 市街地の拡大と交通事故発生地点の空間分析～香川県を例として～ | 客員研究員(香川大学創造工学部教授) 紀伊 雅敦 |

(2) 反響

当日、来場者に対しアンケートを実施(回収率80.6%)したところ、全体の構成評価について良かった、まあ良かったとするもの68.9%、テーマ関心度が高い、やや高いとするもの(全体平均)76.3%、内容理解度について容易、やや容易とするもの(全体平均)68.2%等の評価を得た。

個別の意見では、「多くのデータから興味深い研究をされていると感じました。」、「自動車を取りまく環境が大きく変わる中で今後とも研究結果を共有して頂きたい。」、「発表内容がブラッシュアップされ、またテーマの狙いもはっきりしており素晴らしい発表会だった」、等多くの意見が寄せられた。

(3) 特徴点その他

一部の発表内容は、テーマ毎に論文にまとめ、当日配布したパワーポイント集とともに、ウェブサイトに掲示し、無償でダウンロードすることができる。また、過去の発表会の論文等もウェブサイトからダウンロードができる（第11回以降は全文、第1回～10回は概要版）。さらに、平成29年の設立25周年フォーラムから一部の論文を英訳し、ダウンロードできる。

なお、研究発表会の参加申し込みは、一般の聴講希望者が参加し易いように、インターネットを使った申し込み方式を採用している。

2 広報誌「イタルダ・インフォメーション」の発行・配布

(1) 概要

「イタルダ・インフォメーション」（センターの調査分析研究の成果の中から、社会的関心の強い課題を選定して分かり易く解説した広報誌）を2回発行した。同広報誌は各2万7千部を印刷し、交通安全に関わる行政機関、県市町村、自動車メーカー、研究機関、教育機関、その他関係機関・団体や関心を持つ個人に幅広く無償配布した。

また、過去の「イタルダ・インフォメーション」は全てウェブサイトに掲示しており、無償でダウンロードできる。

(2) 平成30年度発行一覧表

| No | 発行月 | タイトル | 執筆者 |
|-----|-------|-----------------------|---------|
| 127 | 30年7月 | 全国市区町村別交通事故死者数（平成29年） | 渉外事業課 |
| 128 | 31年1月 | 四輪車後退時の事故 | 木下主任研究員 |

3 インターネットによる成果提供

(1) 概要

ウェブサイトに次の情報を掲載し、センターの分析研究成果の提供及び交通安全思想の普及・啓発を図った。

- センターの概要・活動の紹介
- 「イタルダ・インフォメーション」全バックナンバー（No.1～128 掲載）
（平成30年度1年間の無償ダウンロード総数：約20万件）
- 「研究発表会発表テーマ論文・パワーポイント集」の掲載
（平成30年度1年間の無償ダウンロード総数：約1万件）
- 「交通事故死者日報」など各種の交通事故データの提供
（平成30年度1年間の死者日報のページビュー数、
日本語版：約41万8千件、英語版：約4万4千件）
- 各種統計・研究報告書・海外情報の提供
（平成30年度1年間の無償ダウンロード総数：約1万2千件）

プライバシーの保護にも配慮しつつ無償ダウンロードできる研究報告書を逐次拡大している。

※ 各種無償データのダウンロード件数の詳細は、別添7のとおり。

(2) ウェブサイトの充実とインターネット会員制度

分析研究成果の一般への提供を推進するため、ウェブサイトは逐次改修、充実に努めており、平成23年5月からは無料会員制度を開始し、「交通統計」その他各種統計など無償でダウンロードできることとした。

また、平成24年4月には有料会員制度を開始し、有料の統計資料及び研究報告書についても、より安価に入手できるようにした。さらに、平成25年4月には「交通事故集計ツール」（会員がインターネットを介して交通事故データを簡易に直接集計出来るシステム）のサービスを開始するとともに、有料会員制度も2階層から3階層に変更した。

平成29年度は、有料会員及び会員数全体の底上げを図るため、会員規約を改正し、無料会員と有料会員（プラチナ会員）の2種類とした。会員種別ごとにダウンロード可能なコンテンツや集計ツールの利用範囲の充実に資する改修を実施し、平成30年4月にサービスを開始した。

平成27年8月から始めたフェイスブックは、平成30年4月～平成31年3月に交通安全情報やイタルダ紹介などの情報を合計62件発信した。

平成30年度末のインターネット会員数は次のとおりである。

| 無料会員 | 有料会員（プラチナ会員） |
|--------|--------------|
| 4,978名 | 29社76名 |

（注：プラチナ会員年会費は20万円）

(3) アクセス状況とグーグル検索1位

これらの努力の結果、グーグル検索を行うと、「交通事故分析」「交通事故調査」「交通事故研究」のいずれで行っても、センターは平成30年度中、前年度に引き続き概ね検索第1位を維持している。

平成30年度のアクセス数について見ると、訪問者（ビジット）数は約35万2千件であった。

| 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 34.7万件 | 30.1万件 | 32.2万件 | 33.6万件 | 35.2万件 |

また、ダウンロード等で提供している資料等の情報量をGB（ギガバイト）単位で見ると平成30年度は平成29年度と比べるとやや増加した。

| | | | | |
|-------|--------|-------|-------|-------|
| 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
| 783GB | 1033GB | 960GB | 880GB | 900GB |

4 研究報告書、統計書等の書籍・CD頒布

調査分析研究の成果を広く提供するため、各種の研究報告書、「交通統計」、「交通事故統計年報」等の各種統計の書籍・CD(エクセル・フォーマット等によるウェブサイトからのダウンロードを含む)を有償頒布(実費)した。

5 講師派遣・学会発表

調査分析研究の成果を広く提供するとともに、交通安全思想の普及・啓蒙を行うため、各種研究発表会、交通関連機関・団体が実施する講演会・研修会等に講師を30回派遣した。講師派遣・学会発表の一覧は別添8のとおり。

6 寄稿・学会誌への投稿

交通関連機関・団体・学会が発行する定期刊行物等計13誌に延べ42回寄稿して、調査分析研究の成果を広く提供するとともに、交通安全思想の普及・啓蒙を行った。寄稿の一覧は別添9のとおり。

7 メディア取材・一般問合せ対応

調査分析研究の成果を広く国民に提供するため、新聞社やテレビ局等のマスメディアから、分析研究成果に関する取材対応及び交通事故の集計データの提供を延べ82回行った。その一覧は別添10のとおり。

8 受託集計

交通事故の防止と交通事故による被害の軽減に資するため、交通事故防止及び被害軽減に取り組んでいる機関・団体や自動車メーカー、研究機関・研究者などから、センターが保有する「交通事故統合データベース」及び「交通事故例調査データベース」の中から交通事故データの集計を112件受託し、委託者の要望に応じて集計結果の提供を行った。

第5 国際交流及び情報交換

1 国際会議等への参加と情報交換

- (1) IRTADの準会員として、同機関が発行する報告書の事前確認や日本からIRTADに提出するレポートに係る業務を遂行するとともに、4月にフランス・パリで行われた運営会議に3名の職員を参加させ、運営会議で、「高速道路における逆走」について発表した。

注：IRTADとは、1988年にOECD内に設置された国際組織であり、交通安全に資する情報を提供することを目的として、OECD加盟国を中心に活動している。日本からは当センターが警察庁、科学警察研究所等と共に参加している。

- (2) 事故データベース構築技術に関する海外動向を調査するため、VUFO（ドイツ：ドレスデン、）及び Autoliv（スウェーデン：イエーテボリ）において自動運転に資する新たな事故調査項目の検討・動向、OEM等の自動運転技術開発に資する日独（欧）の共通事故調査項目の設定・検討、日独（欧）の自動運転技術開発に資する共通データベース構築可能性等に関する情報交換を行った。
- (3) その他にも5月の5大陸道路安全会議（RS5C2018 meeting）に参加し情報交換等に努めた。

2 その他の外国機関との交流・支援

平成30年度は、海外の交通研究機関等に対し、次の研修を実施した。

| No | 年月 | 国・組織・人員 | 研修内容 |
|----|----------|--------------------------------|--------------------------------|
| 1 | 平成30年11月 | JICA事業 アジア アフリカの15か 国19名 | ・ ITARDAの活動状況 ・ 日本の事故の現状と対策 |
| 2 | 平成31年3月 | タイ、タイトヨタ 等20名 | ・ ITARDAの概要 ・ 現状の交通事故状況等 |

第6 管理事項

1 理事会・評議員会の開催状況

(1) 理事会の開催

ア 第1回定例理事会（平成30年5月22日）

- 平成29年度事業報告及び収支決算について審議し、それぞれ原案のとおり承認された。
- 資金運用状況について報告した。
- 任期満了及び任期途中で辞任の申出のあった評議員の後任について、評議員会に対する理事会提案を審議し、原案のとおり承認された。
- 任期満了で重任の申出のあった理事及び監事について、評議員会に対する理事会提案を審議し、原案のとおり承認された。
- 任期満了で重任の申出のあった顧問を、再任する選出案を審議し、原案のとおり承認された。
- 定時評議員会の開催についての必要な事項について審議し、原案のとおり承認された。

イ 臨時理事会（平成30年6月12日）

- 評議員会における役員選任を受けて、理事長及び常務理事の互選を行い、深草雅利理事を理事長に、大塚俊介理事を常務理事に選定し

た。

- 理事の事務分掌等については、大塚理事が研究部長を兼務することが承認された。また、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるとき、理事長の職務を代行する順序を矢作常務理事、大塚常務理事の順とすることについては、原案のとおり承認された。

ウ 第2回定例理事会（平成30年11月5日）

- 任期途中で辞任の申出のあった評議員の後任について、評議員会に対する理事会提案を審議し、原案のとおり承認された。
- 評議員会の開催に必要な事項（評議員会みなし決議の提案）について審議し、原案のとおり承認された。
- 理事長の事務分掌等の変更について審議し、原案のとおり承認された。
- 就業規則の一部改正について審議し、原案のとおり承認された。
- 常勤役員が、本年度上期における各人の職務執行状況についてそれぞれ報告した。
- 平成30年度財政収支の見通しについて報告した。
- 資金運用状況について報告した。
- 第21回研究発表会の開催結果について報告した。

エ 第3回定例理事会（平成31年3月13日）

- 平成31年度事業計画及び収支予算について審議し、原案のとおり承認された。
- 平成31年度資金運用方針については、関連する平成30年度資金運用状況についての報告をした後に審議し、原案のとおり承認された。
- 役員の報酬等及び費用に関する規程の一部改正について審議し、原案のとおり承認された。
- 就業規則の一部改正について審議し、原案のとおり承認された。
- 常勤役員が、本年度下期における各人の職務執行状況についてそれぞれ報告した。
- 資金運用状況について報告した。
- 顧問の辞任について報告した。
- コンプライアンス研修について報告した。

(2) 評議員会の開催

ア 定時評議員会（平成30年6月12日）

- 任期満了の評議員2名の後任重任2名として、永塚誠一氏及び堀政良氏の選任について審議し、原案のとおり承認された。
- 任期満了の役員8名の後任として、大塚俊介氏、石田敏郎氏、和辻

健二氏、田中栄作氏及び遠藤元一氏の理事6名、石附弘氏の監事1名の重任7名、深草雅利氏の理事1名の新任者の選任について審議し、原案どおり承認された。

- 平成29年度事業報告について報告を受けた後、同収支決算について審議し、原案のとおり承認された。
- 平成30年度事業計画及び同収支予算について報告した。
- 平成29年度資金運用報告及び平成30年度資金運用方針について報告した。

イ 臨時評議員会（平成30年12月3日）

- 任期途中で辞任をされた評議員3名の後任として、岩崎賢二氏、宮田年耕氏及び西田義則氏の3名を選任する議案について、評議員全員が同意の意思表示をしたことにより、定款第30条の規定に基づき評議員会の決議があったものとみなされた。

2 監事監査等の実施状況

(1) 監事監査（平成30年5月16日）

平成29年度における会計及び業務に関する監事監査が、石附監事及び平井監事により実施された。

その結果は適正であると認められ、第1回定例理事会（5月23日開催）及び定時評議員会（6月12日開催）において報告された。

(2) 国税庁（神田税務署）による税務調査（平成31年1月16・17日）

過去3ヶ年の源泉徴収について調査された。謝金に関する源泉税率について指摘を受けて是正した。

3 規程等の整備

公益法人制度改革三法の精神に従い、事業の公益性や財団運営の透明性を向上させるため、また、運営実態に即した規則体系を整えるため、各種規程や理事長達の整備を進めた。30年度中には次の規程類の制定や一部改正を行った。

- 専門職職員就業規則（一部改正）（第2回定例理事会）
- 契約職員就業規則（一部改正）（第2回定例理事会）
- 役員の報酬等及び費用に関する規程（一部改正）（第3回定例理事会）
- 就業規則（一部改正）（第3回定例理事会）
- 専門職職員就業規則（一部改正）（第3回定例理事会）
- 契約職員就業規則（一部改正）（第3回定例理事会）
- アルバイト職員就業規則（一部改正）（第3回定例理事会）
- 職員給与規程細則（理事長達：一部改正）（4月23日）

- ハラスメントの防止に関する達(理事長達:制定) (6月7日)
- 大地震発生時における職員の安否確認手段と具体的実施要領及び安否確認体制表(理事長達:一部改正) (6月26日)
- 受託集計受託料積算基準(理事長達:一部改正) (7月30日)
- 自然災害発生時の勤怠、賃金等の取扱に関する達(理事長達:制定) (9月7日)
- 無期転換申込書に関する達(理事長達:制定) (11月5日)
- 職員給与規程細則(理事長達:一部改正) (11月15日)
- 職員事故の防止に関する達(理事長:制定) (12月5日)
- 文書データ等に付随する個人データ等の第三者提供について(理事長達:制定) (12月14日)
- プライバシーポリシー(理事長達:制定) (12月14日)
- 情報機器及び記録媒体の使用(理事長達:一部改正) (12月14日)
- 情報セキュリティ対策基準(理事長達:制定) (12月14日)
- 事業用自動車事故調査委員会委員等に対する謝金及び交通費支払基準(理事長達:一部改正) (12月14日)

4 評議員、役員、事務局職員に関する事項

(1) 評議員

- 平成30年度末の評議員 15名…別添資料11(1)のとおり。
- 平成30年度中の報酬総額(評議員会出席に対する謝金)
……………27万円

(2) 役員

- 平成30年度末の役員 13名……別添資料11(2)のとおり。
(理事11名、監事2名)
- 常勤役員兼務状況(但し、使用人分給与は支給していない。)
・常務理事(研究部長、調査部長)
- 平成30年度中の常勤役員報酬は(通勤手当を除く)
……………総額4,153万円
- 平成30年度中の非常勤役員報酬総額……………60万円
(理事会出席及び監査に対する役員報酬)

(3) 事務局職員

平成30年度末の事務局職員は、正規職員12名、専門職職員28名、契約職員3名、出向職員19名、派遣職員2名、アルバイト職員6名の合計70名である。

5 賛助会員に関する事項

賛助会員の状況は次のとおりである。

| 年度 | 29年度末 | 30年度末 | 増減 |
|------|-------|-------|----|
| 賛助会員 | 11法人 | 10法人 | ▲1 |

6 直前2事業年度の財産及び損益の状況 (百万円未満切り捨て)

| 区 分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 (当該事業年度) |
|---------------------|----------|----------|------------------|
| 経常収益 | 5億98百万円 | 6億39百万円 | 6億17百万円 |
| 経常費用 | 5億51百万円 | 5億89百万円 | 6億4百万円 |
| 評価損益等調整前 当期経常増減額 | 47百万円 | 50百万円 | 13百万円 |
| 当期経常増減額 | 46百万円 | 45百万円 | 14百万円 |
| 正味財産期末残高 | 86億90百万円 | 86億25百万円 | 86億18百万円 |
| 公益目的事業会計 の収支相償の額 | 29百万円 | 34百万円 | ▲8百万円 |

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。

令和元年5月

公益財団法人 交通事故総合分析センター

別添1

つくば事務所における暦年別事故例調査件数

| 死傷区分 年別 | 死亡事故 | 重傷事故 | 軽傷事故 | 物損事故 | 合 計 |
|------------|----------------|------------------|------------------|---------------|-------------------|
| 5年 | 18 | 27 | 22 | 6 | 73 |
| 6年 | 43 | 79 | 140 | 14 | 276 |
| 7年 | 44 | 87 | 128 | 28 | 287 |
| 8年 | 46 | 88 | 147 | 22 | 303 |
| 9年 | 47 | 87 | 158 | 12 | 304 |
| 10年 | 59 | 114 | 182 | 17 | 372 |
| 11年 | 54 | 108 | 220 | 38 | 420 |
| 12年 | 37 | 90 | 251 | 23 | 401 |
| 13年 | 41 | 80 | 158 | 17 | 296 |
| 14年 | 51 | 117 | 222 | 12 | 402 |
| 15年 | 43 | 132 | 188 | 4 | 367 |
| 16年 | 41 | 110 | 207 | 9 | 367 |
| 17年 | 34 | 99 | 204 | 6 | 343 |
| 18年 | 23 | 94 | 210 | 5 | 332 |
| 19年 | 11 | 85 | 204 | 6 | 306 |
| 20年 | 21 | 77 | 242 | 4 | 344 |
| 21年 | 13 | 77 | 172 | 1 | 263 |
| 22年 | 44 | 61 | 99 | 1 | 205 |
| 23年 | 36 | 66 | 98 | | 200 |
| 24年 | 37 | 94 | 72 | | 203 |
| 25年 | 43 | 111 | 34 | 1 | 189 |
| 26年 | 41 | 76 | 25 | 2 | 144 |
| 27年 | 37 | 75 | 50 | | 162 |
| 28年 | 45 | 81 | 39 | 1 | 166 |
| 29年 | 38 | 86 | 43 | | 167 |
| 30年 | 46 | 75 | 38 | 1 | 160 |
| 合計 | 993 (14.1%) | 2,276 (32.3%) | 3,553 (50.4%) | 230 (3.2%) | 7,052 (100.0%) |

(注)・つくば事務所における暦年ごとの調査件数をマイクロデータベースから集計(発生日基準)。

・特定マイクロ調査(医工連携)に転用した事故の件数を含む。

別添2

つくば事務所における特定マイクロ調査件数

| 年別 | 死傷区分 | 死亡事故 | 重傷事故 | 軽傷事故 | 物損事故 | 合 計 |
|-----|------|----------------|----------------|----------------|--------------|-------|
| 9年 | | 1 | 2 | | | 3 |
| 10年 | | 27 | 25 | 18 | 1 | 71 |
| 11年 | | 18 | 32 | 58 | 12 | 120 |
| 12年 | | 14 | 29 | 53 | 5 | 101 |
| 13年 | | 10 | 3 | | | 13 |
| 14年 | | 15 | 19 | 59 | 1 | 94 |
| 15年 | | 4 | 21 | 41 | | 66 |
| 16年 | | 7 | 11 | 43 | | 61 |
| 17年 | | 3 | 16 | 32 | | 51 |
| 18年 | | 6 | 19 | 16 | | 41 |
| 19年 | | 2 | 14 | 24 | | 40 |
| 20年 | | 5 | 12 | 25 | 1 | 43 |
| 21年 | | 2 | 5 | 5 | | 12 |
| 22年 | | 9 | 23 | 27 | | 59 |
| 23年 | | 7 | 31 | 36 | | 74 |
| 24年 | | 11 | 40 | 15 | | 66 |
| 25年 | | 10 | 30 | | | 40 |
| 26年 | | 10 | 24 | 1 | | 35 |
| 27年 | | 4 | 25 | 6 | | 35 |
| 28年 | | 10 | 19 | 6 | | 35 |
| 29年 | | 5 | 23 | 7 | | 35 |
| 30年 | | 1 | 12 | 4 | | 17 |
| 合 計 | | 181 (16.3%) | 435 (39.1%) | 476 (42.8%) | 20 (1.8%) | 1,112 |

(注)・つくば事務所における特定マイクロ調査は平成9年から開始。

- ・つくば事務所における暦年ごとの特定マイクロ調査件数を事故発生日基準で集計（平成27年まで）。平成28年度以降は、当該事業年度の国土交通省受託医工連携事業における調査件数を表す。

別添3

平成30年度「自主研究」一覧表

| No | 分類 | 課題名 (期間) (担当) (共同研究者) | 研究内容・成果 |
|----|---------|---------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | マニュアル作成 | 免許・違反事故履歴統合データベースのマニュアル作成 (27年度～継続) (研究第一課) | (内容)運転者の過去の事故・違反経験とその後の事故・違反特性に関する研究に使用している“違反事故履歴統合データベース”の幅広い活用のために、データ項目の整理、集計ソフトウェア使用方法及び当該データベースを使った分析事例を整理することで、当該データベースをより多くの者が利用できる環境作りを行う。 (成果)平成30年度は、「高齢者講習」認知機能検査結果等の新たな項目を含めて構築した違反事故履歴統合データベースの検証作業を行うとともに、当該データベースを利用した成果を研究発表会や学会で公表した(「高齢運転者の認知機能と交通事故分析」「道路交通違反の累犯性と交通事故の人的要因の関係に基づく運転者のヒューマンエラー分析」)。また、警察庁から免許制度検討のための集計業務、自動車安全運転センターから認知機能検査結果とその後の事故、違反特性に関する集計業務を引き受けた。 |
| 2 | 交通事故分析 | 1当後退車両による死傷事故の分析と対応策の検討 (29年度～30年度) (木下主任研究員) | (内容)後退してきた四輪車による死傷事故は全死傷事故の4～5%を占めており、将来の事故ゼロ目標達成のためには対策が避けられない事故形態であるので、四輪車側の視点で開発が進められているカメラやセンサー等の事故回避システムへの必要性能の提言を目的とする分析を行う。 (成果)四輪対弱者(二輪、自転車、歩行者)の事故に関する分析結果を本年の自技会春季大会にて発表。また四輪対四輪の事故に関しても秋季大会で発表。概要を ITARDA インフォメーション及び Safety Information に掲載。 |
| 3 | 交通事故分析 | AEB 搭載情報による事故低減および傷害軽減効果の分析 (29年度～継続) (木下主任研究員) | (内容)新しく構築した AEB 搭載情報により追突事故低減効果の分析を実施した。 (成果)平成29～30年の事故データを用いて AEB による追突事故低減効果が得られていることを確認し、研究発表会にて報告。また、「自動車学校」、「月間交通」に掲載。パリで開催つれた IRTAD 会議でも内容を紹介した。 |
| 4 | 交通事故分析 | 先進交通事故自動通報の事故分析 (28年度～継続) (木内主任研究員) | (内容)マクロデータに消防庁の救急搬送データをマッチングさせて救急搬送統合事故データベースを用いて、HELPNET の効果を分析した。 (成果)事故発生から覚知(119番通報)までの時間を比較すると、HELPNET 自動通報の方が短いことを明らかにした。さらに、位置情報の提供による現場到着時間の短縮効果を分析予定。 (自技会春季大会にて発表予定) |

| | | | |
|---|--------|-------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 | 標準化 | D-Call Net アルゴリズムの標準化 (30年度～継続) (木内主任研究員) | (内容) D-Call Net で活用中の死亡重傷確率推定アルゴリズムについて、国内外での標準化活動を推進する。 (成果) 経済産業省からの支援を受けて、自動車技術会の規格活動の一つとして、アルゴリズム標準化 WG を組織し、そのリーダーとして推進中。JIS の原案作成を完了し、今秋には JIS 化予定。ISO 化は、日本発の新規アイテムとしての登録を狙い、ISO/TC22/SC36/WG7 での協議を開始する。 |
| 6 | 交通事故分析 | 二輪車事故の調査研究 (30年度) (濱田主任研究員) | (内容) 交通事故データの分析や調査等によって、二輪車事故の特徴を明確にして事故件数や死傷者数低減の対策策定のための指針を示すこと。 (成果) テーマ1「二輪車事故と救急搬送の現状」…発表 テーマ2「高速道路の二輪車事故」…イタルダイナフオで公表 テーマ3「二輪車対四輪車の車両相互事故」…事故分析に移行 |
| 7 | 交通事故分析 | 軽乗用車の高齢運転者による交通事故 (30年度) (近藤研究員) | (内容) 軽乗用車の保有台数増加に伴い、軽乗用車にフォーカスした交通事故対策が求められる。軽乗用車に特有な事故特徴(普通乗用との比較)から交通事故被害低減のための対策を提言する。 (成果) 平成 20～29 年度の 1 当が軽乗用車の事故データから、擬似的な交通暴露量に対する事故発生率を算出した。高齢者(70代,80代)は追突、人対車両事故の発生率が他の年代と比較し高く、若年者(10代,20代)は追突事故の発生率が高いことが分かった。次年度は、AEB の効果が期待できる対四輪追突、人対車両事故に関し、軽乗用車の AEB 事故被害軽減効果の分析を進める。 |

別添4

平成30年度「共同研究」一覧表

| No | 分類 | 課題名 (期間) (担当) (共同研究者) | 研究内容・成果 |
|----|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 交通事故分析 | 余暇活動中の交通事故に関する研究 (30年度) (研究第一課) ((公社)日本交通政策研究会) | (内容)近年外国人旅行者は急増し、それに伴い外国人旅行者による交通事故も増加している。また、余暇時間が多いと考えられる高齢者の人口や運転免許保有者数の増加は、高齢者の余暇活動中の交通事故も増加にもつながると考えられる。そこで、交通事故統計データ等を分析し、外国人観光客を含めた余暇活動中の交通事故防止策を検討する。 (成果)観光目的での外国人と日本人の交通事故の違いを明らかにすることができたが、観光目的のレンタカー事故分析では、訪日外国人と日本人の対比よりも、環境への習熟度を考慮し、県外居住と県内居住に分けること、さらに、同じ日本人でも自動車運転への習熟度という点からレンタカーとマイカーに分けることが、効果的な交通事故対策に結び付くと考えられた。また、観光目的での交通事故の特徴には、観光地となる地域の特性だけでなく、運転者の居住地という地域の特性の影響を示すものもあり、個々の利用者に応じた事故対策の必要性が示された。 |
| 2 | 高齢者の事故 | 高齢歩行者の視力と交通事故の関係に関する研究 (30年度) (研究第一課) (実践女子大学) | (内容)マイクロデータ及びマクロデータを使い、免許有無別にみた高齢歩行者の事故時の視力の影響などを明らかにする。 (成果)マイクロデータ分析では、高齢の非免許保有者は、免許保有者に比べ夜間に2当歩行者事故の経験率が高まる傾向が見られた。マクロデータ分析では、人的要因別等に着目して分析した結果、横断歩道以外での横断中死傷者の高齢者(65歳以上)の人的要因をみると、免許保有者は免許非保有者に比べて、“安全確認未実施”の割合が低く、“相手が譲ると思った”の割合が高いことが分かった。 (成果公表)2か年の研究成果の公表について、共同研究者と確認を行ない、成果の一部を国際会議等で公表する予定。 |
| 3 | 高齢者の事故 | 乗用車乗車中の高齢者、自転車乗員の交通事故実態の明確化 (29年度～継続) (成川主任研究員) (公益社団法人自動車技術会インパクトバイオメカニクス部門委員会) | (内容)四輪乗員の衝突事故において、特に、高齢者を中心とした交通事故分析を行い、基礎データ、傷害メカニズムに関する知見を得るための基礎資料を得る。 (成果)四輪乗員の実態をマクロデータ分析、マイクロデータ分析により受傷状態をまとめた。(研究報告書:令和元年5月発行予定) |

| | | | |
|---|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 | 二輪車事故 | <p>二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究</p> <p>(28年度～継続) (濱田主任研究員)</p> <p>(一般社団法人 日本自動車工業会)</p> | <p>(内容)交通事故データの分析によって二輪車事故の特徴や発生状況を分析し、事故件数や死傷者数低減のための有効な施策検討の基礎資料とすること。</p> <p>(成果)今年度の具体的テーマは「二輪車対四輪車の車両相互事故」とし、内容は下記に絞った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両相互事故全般の発生状況など ・二輪直進/四輪右折事故の詳細調査 <p>(研究報告書) 製本版は31年3月発行</p> |
| 5 | 交通事故分析 | <p>車対車の前突事故におけるコンパチ課題の分析</p> <p>(30年度)</p> <p>(谷口主任研究員)</p> <p>(自動車工業会 事故分析分科会)</p> | <p>(内容)コンパチビリティ(適合性)とは、異なるサイズの車同士の前面衝突における安全の両立性を意味している。大きい車の攻撃性と小さい車の自車保護性のバランスによる相互のダメージの大きさの違いを課題として捉え、その最適化(最小化)を目的とする。車両相互の重量差や速度差、衝突エネルギー量の相互分担、乗員の衝撃耐性などがコンパチビリティの主な決定因子であり、それらの実態を調査・分析した。</p> <p>(成果)車対車の前面衝突事故の実態として、10年前に比べて車重の軽い側(乗員保護の不利側)に死亡重傷者数全体の分布がシフトしていること、加えて、高齢者の分布がその軽い側にシフトしていることによって死亡重傷率が10年前より上昇していることを確認した。今回の分析によって、今後の評価基準の検討のベースとなる資料を提供できた。</p> <p>(研究報告書:31年3月に発行済み)</p> |
| 6 | 交通事故分析 | <p>D-Call Net 事故事例調査研究</p> <p>(28年度～継続)</p> <p>(木内主任研究員・東京事務所)</p> <p>(特定非営利活動法人 救急ヘリ病院ネットワーク)</p> | <p>(内容)救急自動通報システム(D-Call Net)通報により、ドクターヘリが起動された交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員の傷害を詳細に調査し、D-Call Net の効果を明らかにするとともに、傷害推定アルゴリズムを評価し、D-Call Net による救急医療体制の改善対策及び交通事故による被害軽減方策について検討する。</p> <p>(成果)3年目は、25件の事故事例調査を実施。H30年12月には、函館で、実際にドクターヘリが出動し、D-Call Net 搭載車の運転者を搬送した事例が発生、調査を実施した。搭載車の運転者の搬送は世界初であった。また、H31年1月には、相手車の運転者が重傷を負い、搬送された事例が発生した。調査継続中。</p> <p>(韓国ソウル ICE<2019 会議で発表予定)</p> |

| | | | |
|---|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7 | 交通事故分析 | <p>都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究</p> <p>(30年度)</p> <p>(大橋主任研究員・東京事務所)</p> <p>(東京医科歯科大学・帝京大学・日医大千葉北総)病院・埼玉医科大学)</p> | <p>(内容) 交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員・歩行者の傷害を調査し、人体に加わった衝撃力を推定するための傷害の発生原因を明らかにし、救急医療体制の改善、より安全な自動車の開発等の交通事故の被害軽減対策について検討する。</p> <p>(成果) 医師及び調査員のほか自動車メーカー、サプライヤー等の研究協力者(コンソーシアムメンバー)の協力を得て、40件の調査を実施した。交通事故例調査結果に基づき、医師、調査員及び研究協力者において、PPT 等を用いて事故現場状況図、医療画像、車両損傷写真等を用いて、被加害部位等の検討を行う症例検討会を11回開催し、48事例について検討を行った。</p> |
| 8 | 交通事故分析 | <p>予防安全技術とドライバ操作(高齢運転者を含む)の干渉防止要件検討のための基礎データ収集</p> <p>(30年度)</p> <p>(木下主任研究員)</p> <p>(日本自動車工業会)</p> | <p>(内容) ADAS や自動運転が危険場面で運転者の操作に反した動作を取らないように、①日本国内で発生している緊急回避シーン、②各シーンでのドライバ(高齢運転者を含む)の操作、③その結果発生した車両挙動、に関する調査・分析を行い、今後の開発に向けての情報を整理した。</p> <p>(成果) ハンドル操作に起因して頻発している事故を車両相互事故、車両単独事故、人対車両事故に分類してマクロデータ分析、マイクロデータ分析を実施し、これらの結果を2部構成の報告書にまとめた。</p> |
| 9 | 交通事故分析 | <p>シートベルトによる保護性能に関する調査研究</p> <p>(30年度～継続)</p> <p>(大橋主任研究員・東京事務所)</p> <p>(東海理化・オートリブ)</p> | <p>(内容) 平成27年及び平成28年のデータを受領し、交通事故統合データベースとのマッチング作業を行い、データベースを構築し、シートベルトのフォースリミッター作動状況を確認する。</p> <p>(成果) 肋骨骨折、肋骨骨折の加害部位がシートベルトと推定した事故事例について、シートベルトを回収し、各シートベルトメーカーにおいてベルトに加わった荷重等物理量を推定した結果を持ち帰り、傷害との関係について調査研究し、報告書にまとめる。</p> |

別添5

平成30年度「受託研究」一覧表

| No | 分類 | 課題名 (期間) (担当者(課)) (共同研究者) | 委託元 | 研究内容・成果 |
|----|------------|--------------------------------------------------------------------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 国際比較 | OECD 加盟国の交通事故データ集計加工業務 (14年度～継続) (研究第一課) | 内閣府 | <p>(内容)交通安全白書のために、国際道路交通事故データベース(IRTAD)の OECD 加盟国の最新の各種交通事故データを分析する。</p> <p>(成果)欧米を中心に加盟国の交通事故に関する以下の項目を分析した。</p> <p>①交通事故死者数の推移</p> <p>②人口、自動車保有台数、走行距離当りの交通事故死者数の状況</p> <p>③交通手段別・年齢層別交通事故死者数の状況</p> <p>(研究報告書:31年3月)</p> <p>(内閣府及びセンターのウェブサイトです31年6月公開予定)</p> |
| 2 | 交通事故後の意識調査 | 交通事故後の生活の様子と精神健康に関する調査 (27年度～30年度) (研究第一課) | 警察庁 科学警察研究所 | <p>(内容)適切な交通事故被害者の支援を可能とするため、交通事故で負傷した者を対象とし、調査対象者が経験した交通事故について必要なデータを収集・解析するとともに、調査対象者に事故後の生活の様子等に関するアンケート調査を実施する。</p> <p>(成果)平成27年後半以降、つくば交通事故調査事務所の調査対象者のうち負傷者で本調査に同意した者を対象に、アンケート調査用紙を送付するとともに、対象事故に関する概要データを作成した。また、アンケート回答者の中で同意を得た者には、1年後に追跡のアンケート調査用紙を送付した。平成30年度は、対象者を死亡者遺族まで拡大し、年度末に成果物(初回調査(負傷):送付73件、回収66件、未回収7件。初回調査(遺族):送付6件、回収3件、未回収3件。追跡調査:送付40件、回収33件、未回収7件)を納品した。なお、本研究は、追跡調査の実施等のため、平成31年度以降自主研究として継続する予定である。</p> |
| 3 | 交通事故分析 | 平成30年度 高速道路の保安全管理業務に伴う交通事故の分析及び事故対策業務 (30年度) (研究第一課) | 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京株式会社 | <p>(内容)高速道路等点検作業に伴う自動車交通事故防止対策検討の基礎的資料として、事故を惹起しやすいドライバーの特性把握、およびデータを活用した戦略的運転者管理手法等を検討する。</p> <p>(成果)委託元5年間の事故データについて、効果的な社内の交通安全教育に活用するための情報抽出を目的に、記述統計およびテキストマイニングを行なった。また、これら分析で得た知見に基づき、安全運転管理者向けの研修教材を作成し、研修を実施した。全ての業務内容は「報告書」にとりまとめた。</p> <p>(成果公表)報告書にまとめて研究成果の一部を公表予定。</p> |

| | | | | |
|---|--------|--------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 | 事業用自動車 | <p>事業用自動車等に係る交通事故分析及び交通事故リスク評価による交通安全対策検討業務</p> <p>(29年度～継続)</p> <p>(研究第二課)</p> | 国土交通省道路局 | <p>(内容)事業用自動車に係る重大な交通事故に関するデータを収集・分析し、道路構造面での交通安全対策検討を行う。また、自転車乗用中及び車両相互・単独の交通事故に関して、信号交差点数、交通量、土地利用等の要因を考慮したリスク評価の検討を行い、その評価結果を踏まえ、今後の交通安全対策に活用する方策の提案を行う。</p> <p>(成果)事業用自動車に係る重大な交通事故に関するデータを収集・分析し、道路構造面での交通安全対策検討を行った。また、自転車の交通事故リスク評価モデルを改善・提案するとともに、その結果の考察に基づいた道路構造等の課題を整理し、それぞれの課題に適すると考えられる交通安全対策をとりまとめた。</p> <p>(研究報告書: 31年3月)</p> |
| 5 | 人体傷害 | <p>車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析</p> <p>(16年度～継続)</p> <p>(研究第三課)</p> <p>(つくば事務所)</p> | 国土交通省自動車局 | <p>(内容)国土交通省自動車局からの委託を受け、工学的な視点での詳細な事故状況の把握を行うとともに、救急隊活動記録及び医療機関の治療記録など医学的な視点での乗員被害状況の把握を行う等により、車両安全対策の基礎資料等を作成する。(※一部業務を JARI へ再委託)</p> <p>(成果)車両安全対策の基礎資料となる報告書を作成した。</p> <p>(研究報告書:31年3月)</p> |
| 6 | 事業用自動車 | <p>事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析</p> <p>(26年度～継続)</p> <p>(研究第三課)</p> <p>(つくば事務所)</p> | 国土交通省自動車局 | <p>(内容)国土交通省自動車局からの委託を受け、社会的影響が大きい事業用自動車の重大事故について、事故の要因や事故に至った背景等について事故調査、分析を行うとともに、実行性のある再発防止策の提言を行うため、センターに設置した「事業用自動車事故調査委員会」において、再発防止策を審議頂き、報告書を取りまとめる。</p> <p>(成果)事業用自動車事故委員会で議決された事業用自動車の重大事故の事故調査報告等を取りまとめた報告書を作成した。</p> <p>(研究報告書:30年6月、31年1月)</p> <p>(国土交通省のウェブサイトで同時公開)</p> |

| | | | | |
|----|--------|----------------------------------------------------------------|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7 | 事業用自動車 | 事業用貨物自動車の交通事故実態把握調査 (7年度～継続) (研究第三課) | (公社) 全日本トラック協会 | (内容)全日本トラック協会からの委託を受け、事業用貨物自動車の交通事故防止の諸方策を検討するための資料を作成する。 (成果)事業用貨物自動車の交通事故防止の諸方策を検討するための資料(CD)を作成した。 (研究報告書:30年8月) (委託元のウェブサイトで公開28年9月) |
| 8 | 二輪車事故 | 二輪車事故自動通報システムに関する調査研究 (30年度) (濱田主任研究員) | 一般社団法人 日本自動車工業会 | (内容)交通事故データの分析によって二輪車事故自動通報システムの効果の事前検討を行い、導入方針決定のための基礎資料とする。 (成果)今年度の具体的テーマは「発報条件の検討」とした。衝突速度基準の発報条件提案に関し、衝突速度=危険認知速度と見做したうえでの妥当性・問題点に関して検証を行った。 (研究報告書) 製本版は31年3月発行 |
| 9 | 自動走行 | 交通事故死者低減効果見積もり解析手法に係わる調査検討 (26年度～30年度) (木内主任研究員) | 内閣府 | (内容)5年間の研究の最終年として、これまでのデータベースの見直しを行い、自動走行システムに関する要素技術の交通事故死者数低減効果推計に資する国家事故データベースを構築する。 (成果)これまでの255パターンを210パターンに整理し、事故パターンシートと詳細分析シートを作成。さらに、この新パターンを使って、平成25年～28年までの4年間についても、同様に事故パターンシートと詳細分析シートを整備した。 (受託研究報告書:31年3月) |
| 10 | 交通事故分析 | 都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究 (28年度～継続) (大橋調査員・東京事務所) | コンソーシアムメンバー | (内容)交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員・歩行者の傷害を調査し、人体に加わった衝撃力を推定するための傷害の発生原因を明らかにし、救急体制の改善、より安全な自動車の開発等の交通事故の被害軽減対策について検討する。 (成果)医師及び調査員のほか自動車メーカー、サプライヤー等の研究者協力者(コンソーシアムメンバー)の協力を得て、40件の調査を実施した。 |

| | | | | |
|----|--------|----------------------------------------------------------------------|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 11 | 交通事故分析 | <p>高速道路における逆走事故例調査</p> <p>(28年度～継続)</p> <p>(研究二課・東京事務所・つくば事務所)</p> | <p>高速道路各社</p> | <p>(内容) 高速道路における逆走事故が多発しており、「2020年までに高速道路の逆走事故をゼロにする」との国土交通省の目標を受け、逆走事故の事故例調査、詳細分析等を警察、高速道路会社等と協力して行う。</p> <p>(成果) 東京及びつくば交通事故調査事務所の調査員のほか、研究部研究員(兼調査員)との合同により、10件の調査を実施した。</p> <p>(研究報告書: 30年7月(29.8～30.7業務分))</p> |
| 12 | 交通事故分析 | <p>D—Call Net 事故事例調査研究</p> <p>(28年度～30年度)</p> <p>(木内主任研究員・東京事務所)</p> | <p>コンソーシアムメンバー</p> | <p>(内容) 救急自動通報システム(D—Call Net)通報により、ドクターヘリが起動された交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員の傷害を調査し、効果を明らかにするとともに、傷害アルゴリズムを評価し、救急医療体制の改善対策及び交通事故による被害軽減方策について検討する。</p> <p>(成果) 3年目は、25件の事故事例調査を実施。H30年12月には、函館で、実際にドクターヘリが出動し、D—Call Net搭載車の運転者を搬送した事例が発生、調査を実施した。搭載車の運転者の搬送は世界初であった。また、H31年1月には、相手車の運転者が重傷を負い、搬送された事例が発生した。調査継続中。</p> <p>(韓国ソウル ICE<2019 会議で発表予定)</p> |
| 13 | 交通事故分析 | <p>高齢者の自転車運転事故に係る交通事故情報の分析</p> <p>(30年度)</p> <p>(木内主任研究員)</p> | <p>消費者庁</p> | <p>(内容) 第75回消費者安全調査委員会において、消費者安全法第16条第5号に規定される基礎的研究として実施することが決定した「高齢者の自転車運転事故」の研究の一環として、マイクロデータを活用して、平成17年以降の該当事故発生状況と詳細情報の把握及び分析並びに事故の再発防止のための有用な知見の獲得を目的とした解析を実施する。</p> <p>(成果) 2005年以降のマイクロデータのうち、65歳以上のファミリータイプ自転車運転者が関与した対四輪、対二輪の事故例94件(内、アシスト機能付き14件)を抽出し、各種の解析を実施し、報告書を提出した。</p> <p>(研究報告書: 31年3月)</p> |

別添6

平成30年度「研究報告書」一覧表

| 研究種別 | No. | 研究報告書名 | 担当者(課) |
|--------|-----|-------------------------------------------------------|---------|
| 共同研究 | 1 | 二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究 －二輪車対四輪車の車両相互事故－ | 濱田主任研究員 |
| 共同受託研究 | 2 | 二輪車事故自動通報システムに関する調査研究 | 濱田主任研究員 |
| 共同研究 | 3 | 予防安全技術とドライバ操作(高齢運転者を含む)の干渉防止要件検討のための基礎データ収集(マクロデータ編) | 木下主任研究員 |
| 共同研究 | 4 | 予防安全技術とドライバ操作(高齢運転者を含む)の干渉防止要件検討のための基礎データ収集(マイクロデータ編) | 木下主任研究員 |
| 共同研究 | 5 | 車対車の前突事故におけるコンパチ課題の分析 | 谷口主任研究員 |
| 受託研究 | 6 | OECD加盟国の交通事故データ分析 | 研究第一課 |
| 受託研究 | 7 | 事業用自動車等に係る交通事故分析及び交通事故リスク評価による交通安全対策検討業務 | 研究第二課 |
| 受託研究 | 8 | 車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析結果報告書 | 研究第三課 |
| 受託研究 | 9 | 事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究業務 | 研究第三課 |
| 受託研究 | 10 | 事業用貨物自動車の交通事故の傾向 | 研究第三課 |
| 受託研究 | 11 | 交通事故死者低減効果見積もり解析手法に係わる調査検討 | 木内主任研究員 |
| 受託研究 | 12 | 高速道路における逆走事案の調査・分析業務 | 研究第二課 |
| 受託研究 | 13 | D-Call Net 事故事例調査研究 | 木内主任研究員 |
| 受託研究 | 14 | 高齢者の自転車運転事故に係る交通事故情報の分析 | 木内主任研究員 |

別添7

平成30年度 各種無償データ・ダウンロード件数一覧表

(1) イタルダイインフォメーション (総ダウンロード件数 約20万件)

| 順位 | コード | タイトル | 計 |
|----|---------|-------------------------------|--------|
| 1 | info43 | 追突事故はどうして起きるのか ~その時の運転者のエラーは~ | 16,019 |
| 2 | info65 | 特集・車両の横転事故 | 15,734 |
| 3 | info62 | 特集・夕暮れどきに発生する交通事故 | 14,363 |
| 4 | info73 | 特集・事故と違反を繰り返すドライバー | 13,110 |
| 5 | info59 | 特集・あなたのクルマは元気ですか? | 9,904 |
| 6 | info69 | 特集・道路環境からみた出会い頭事故 | 8,572 |
| 7 | info68 | 特集・高齢者の四輪運転中の事故 | 7,109 |
| 8 | info72 | 特集・ちょっとのお酒なら大丈夫なの!? | 6,798 |
| 9 | info54 | 子供の交通事故 | 5,636 |
| 10 | info112 | 自転車が加害者となる事故 | 4,538 |
| 11 | info66 | 特集・ヘッドレストは正しい位置に! | 4,433 |
| 12 | info79 | 低速域歩行者死亡事故の特徴 | 4,160 |
| 13 | info60 | 特集・女性運転者による交通事故 | 3,822 |
| 14 | info116 | 子供の歩行中の事故 | 3,776 |
| 15 | info127 | 全国市区町村別交通事故死者数(平成29年) | 3,677 |
| 16 | info124 | アクセルとブレーキペダルの踏み間違い事故 | 3,186 |
| 17 | info107 | 運転操作の誤りを防ぐ | 2,559 |
| 18 | info126 | 軽乗用車運転中の後期高齢者による死亡事故 | 2,505 |
| 19 | info121 | 小学一年生が登下校中に遭った死傷事故 | 2,406 |
| 20 | info49 | 電動車いすの交通事故 ~高齢者の事故が増加しています~ | 2,366 |

注) ダウンロード数上位20位を記載

(2) 研究発表会論文 (総ダウンロード件数 約1万件)

| 順位 | タイトル | 計 |
|----|----------------------------|-----|
| 1 | 携帯電話等の使用が要因となる事故の分析 | 819 |
| 2 | 第21回研究発表会パワーポイント集 | 640 |
| 3 | 第20回研究発表会パワーポイント集 | 633 |
| 4 | AEBによる追突事故低減効果の分析 | 442 |
| 5 | 交通事故例調査へのEDRデータ活用検討 | 382 |
| 6 | 自転車と歩行者の交通事故の実態 | 375 |
| 7 | 高齢運転者事故の特徴と発生要因 | 312 |
| 8 | アクセルとブレーキペダルの踏み間違い事故の特徴と対策 | 289 |
| 9 | 第19回研究発表会パワーポイント集 | 286 |
| 10 | 高齢者の道路横断中の交通事故 | 257 |
| 11 | 都道府県別に見た自転車事故と事故対策の考え方 | 256 |
| 12 | 四輪車の正面衝突事故 発生状況と特徴の分析 | 236 |
| 13 | 子供の歩行中の交通事故 | 232 |

| 順位 | タイトル | 計 |
|----|------------------------------|-----|
| 14 | 第18回研究発表会パワーポイント集 | 196 |
| 15 | 軽乗用車運転中の後期高齢者による死亡事故の特徴と対策 | 173 |
| 16 | 交通事故の空間分布パターン | 156 |
| 17 | 交通事故リスクアセスメント～生活道路における交通安全対策 | 154 |
| 18 | 子どもの飛び出し事故の事例分析 | 151 |
| 19 | 歩行者事故リスク評価を活用した今後の交通安全対策 | 151 |
| 20 | 走行中自転車への追突事故の分析 | 150 |

注)ダウンロード数上位20位を記載

(3) 各種統計・研究報告書・海外情報 (総ダウンロード件数 約1万2千件)

■ 研究報告書

| 順位 | コード | 報告書名 | 計 |
|----|-------|------------------------------|-----|
| 1 | 28_07 | 二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究 | 138 |
| 2 | 29_03 | 二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究(2) | 82 |
| 3 | 28_03 | H27年中の高齢運転者 | 78 |
| 3 | 28_04 | モバイルデータによる交通事故分析 | 78 |
| 5 | 28_05 | 二輪車乗員の胸部保護に関する調査研究 | 72 |
| 6 | 29_04 | 二輪車事故自動通報システムに関する調査研究 | 71 |
| 7 | 26_06 | 事故と運転者と車両の相関(平成26年度) | 62 |
| 8 | 28_02 | 事業用貨物 H28 | 58 |
| 9 | 27_04 | 四輪車が右左折中に発生した死傷事故の分析 | 54 |
| 9 | 28_01 | 車線逸脱事故の死傷者数低減について | 54 |
| 11 | 26_05 | 交通事故の20年～ポートフォリオ的考察～ | 46 |
| 12 | 26_04 | 交通事故の20年～交通事故件数の説明モデルの構築～ | 42 |
| 13 | 24_01 | 信号交差点 要約版 | 39 |
| 14 | 27_03 | 二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究 | 38 |
| 14 | 27_05 | 軽自動車の交通事故統計分析調査結果報告書(H27) | 38 |
| 16 | 26_02 | 自転車と四輪車の事故における相対関係の分析 | 30 |
| 17 | 24_02 | 四輪車対自転車 H24 | 27 |
| 18 | 25_02 | 交通安全教育に役立つ二輪車事故の分析 | 26 |
| 19 | 27_02 | 二輪車乗員の胸部保護に関する調査研究(VI) | 25 |
| 20 | 23_08 | 交通安全教育 自転車事故分析 | 24 |

注)ダウンロード数上位20位を記載

■統計書等

| 順位 | 統計等名 | 計 |
|----|---------|-------|
| 1 | 統計 H28 | 2,043 |
| 2 | 統計 H27 | 1,053 |
| 3 | 年報 H28 | 630 |
| 4 | 年報 H27 | 625 |
| 5 | 道路地方 28 | 472 |
| 6 | 事業用 H27 | 453 |
| 7 | 道路地方 27 | 449 |
| 8 | 国際統計 16 | 333 |
| 9 | 統計 H26 | 211 |
| 10 | 統計 H25 | 151 |
| 11 | 年報 H26 | 139 |
| 12 | 年報 H25 | 121 |
| 13 | 国際統計 15 | 120 |
| 14 | 統計 H24 | 117 |
| 15 | 道路全国 28 | 107 |
| 16 | 道路地方 25 | 104 |
| 17 | 統計 H23 | 102 |
| 18 | 年報 H24 | 102 |
| 19 | 統計 H22 | 94 |
| 20 | 統計 H20 | 93 |

注) タウロード数上位20位を記載

別添8

平成30年度「講師派遣・学会発表」一覧表

| No. | 委嘱項目 | 委嘱団体名 | 受託者名 | 実施日 |
|-----|---------------------------|--------------------|-------|--------|
| 1 | 非常勤講師 | 東京未来大学 | 小菅 英恵 | 4月～ |
| 2 | 安全管理者講習 | 一財)茨城県交通安全協会 | 高柳 泉 | 4月～ |
| 3 | アクセルとブレーキ踏み間違い事故 | 一社)全国ハイヤータクシー連合会 | 小菅 英恵 | 4月3日 |
| 4 | 子供の交通事故の特徴と事故防止 | 香川県教育委員会保健体育科 | 小菅 英恵 | 4月24日 |
| 5 | 最近の交通事故の特徴 | 厚木市セーフコミュニティ | 西田 泰 | 4月25日 |
| 6 | ダンプトラックの事故防止 | 一社)日本建設業連合会 | 西田 泰 | 5月16日 |
| 7 | 傷害予測アルゴリズム標準化の取り組み | 公社)自動車技術会 | 木内 透 | 5月24日 |
| 8 | 高齢ドライバー事故 | 横浜鶴見西ロータリークラブ | 小菅 英恵 | 5月30日 |
| 9 | 第54回交通科学学会学術講演会におけるシンポジスト | 第54回交通科学学会学術講演会 | 小菅 英恵 | 6月28日 |
| 10 | 東京地区交通安全講習会の講師 | 日本工営株式会社 | 木内 透 | 7月11日 |
| 11 | 傷害予測アルゴリズム標準化の取り組み | 公社)自動車技術会 | 木内 透 | 7月13日 |
| 12 | 事故防止講習会 | 一般社団法人日本建設業連合会九州支部 | 小菅 英恵 | 9月14日 |
| 13 | SIP交通事故パターンによる高齢者の事故傾向の分析 | 日本交通医学工学研究会 | 木内 透 | 9月17日 |
| 14 | タカタ財団寄付講座での講演 | 慶應義塾大学総合政策学部 | 木下 義彦 | 10月2日 |
| 15 | 高速道路の交通安全に関する講習会 | 公財)高速道路調査会 | 小菅 英恵 | 10月10日 |
| 16 | 副安全管理者講習における講演 | 一般財団法人東京都交通安全協会 | 木内 透 | 10月～2月 |
| 17 | 非常勤講師 | 日本大学理工学部 | 西田 泰 | 9月～ |
| 18 | 第22回交通大学講師 | マイクロメイト岡山株式会社 | 西田 泰 | 10月22日 |
| 19 | 指定自動車教習所副管理者講習講師 | 一財)茨城県交通安全協会 | 木下義彦 | 11月7日 |
| 20 | 初心運転者交通事故低減対策委員会 | 一社)長野県指定自動車教習所協会 | 小菅 英恵 | 11月16日 |

| No. | 委嘱項目 | 委嘱団体名 | 受託者名 | 実施日 |
|-----|------------------------------|--------------------|---------------|--------|
| 21 | 自動車安全運転シンポジウム2018の講演 | 自動車安全運転センター | 西田 泰 | 11月7日 |
| 22 | 警察庁交通統計分析担当者専科講習の講師 | 警察庁交通企画課 | 箕作 光一 | 11月7日 |
| 23 | 警察庁高齢運転者有識者会議 | 警察庁運転免許課 | 木下 義彦 | 10月15日 |
| 24 | 警察庁高齢運転者交通事故対策に関する提言の具体化調査研究 | みずほ情報総研株式会社 | 木下 義彦 | 10月12日 |
| 25 | 交通事故位置情報の活用講演 | 神戸大学 | 箕作光一・ 下村静喜 | 12月11日 |
| 26 | 事業者向けセミナーにおける交通安全講話 | MS&ADインターリスク総研 | 小菅 英恵 | 1月21日 |
| 27 | ダンプカー事故の特徴と事故防止 | 一般社団法人日本建設業連合会中部支部 | 西田 泰 | 1月31日 |
| 28 | 最近の交通事故の特徴 | 一般社団法人日本自動車部品工業会 | 木下義彦・ 浜田信治 | 2月6日 |
| 29 | 事業者向けセミナーにおける交通安全講話 | MS&ADインターリスク総研 | 小菅 英恵 | 2月27日 |
| 30 | 公開講座モビリティ支援シンポジウム | 佐賀大学医学部認知神経心理学分野 | 山本 俊雄 | 3月25日 |

別添9

平成30年度「寄稿・学会誌投稿」一覧表

■ 定期寄稿

| No | 媒体名 | 月号 | 執筆者 | テーマ（題名） | |
|----|-----------------------|-----|-----|--------------------------------|---------------------------|
| 1 | Safety Information | 5 | 木内 | 「世界初、クルマがドクターヘリを呼んだ正面衝突事故」 | |
| 2 | | 9 | 木下 | 「四輪車後退時の死亡重傷事故」 | |
| 3 | | 1 | 中西 | 「安全運転義務違反と事故」 | |
| 4 | 自動車学校 | 4 | 浜田 | 「四輪車の対二輪車事故（その1） 事故類型の特徴と追突事故」 | |
| 5 | | 5 | 木内 | 「世界初の「先進事故自動通報」によるドクターヘリ出動」 | |
| 6 | | 6 | 辻村 | 「シートベルトの機能について」 | |
| 7 | | 7 | 木下 | 「雨天の車両相互事故」 | |
| 8 | | 8 | 浜田 | 四輪車の対二輪車事故（その2）正面衝突 | |
| 9 | | 9 | 谷口 | 「事故と子供乗員保護について」 | |
| 10 | | 10 | 成川 | 「低速事故の特徴」 | |
| 11 | | 11 | 木内 | 「事故パターンからみた四輪車同士の追突事故の傾向」 | |
| 12 | | 12 | 近藤 | 「転回時の事故」 | |
| 13 | | 1 | 木下 | 「衝突被害軽減ブレーキの効果」 | |
| 14 | | 2 | 下村 | 「凍結・積雪路面等のスリップ事故に要注意」 | |
| 15 | | 3 | 齋藤 | 「横断歩道上の四輪と歩行者の事故の特徴」 | |
| 16 | | 人と車 | 5 | 市沢 | 「アクセルとブレーキペダルの踏み間違いによる事故」 |
| 17 | | | 7 | 中西 | 「四輪車と自転車の追突事故」 |
| 18 | | | 9 | 西田 | 「高齢運転者と高齢歩行者の事故」 |
| 19 | 11 | | 小管 | 「道路横断する高齢歩行者と四輪車の衝突」 | |
| 20 | 1 | | 中西 | 「軽乗用車を運転する高齢運転者の正面衝突事故」 | |
| 21 | ひのでーす | 4 | 市沢 | 「トラック同士の夜間追突事故」 | |
| 22 | | 5 | 市沢 | 「トラックと乗用車の右直事故」 | |
| 23 | | 6 | 市沢 | 「信号交差点を右折中の横断歩道での事故」 | |
| 24 | | 7 | 中西 | 「トラックのUターン時の衝突事故」 | |
| 25 | | 8 | 中西 | 「脇見による正面衝突事故」 | |
| 26 | | 9 | 中西 | 「前方不注視による追突」 | |
| 27 | | 10 | 中西 | 「左折時の安全不確認による事故」 | |
| 28 | | 11 | 中西 | 「思い込みによる追突事故」 | |
| 29 | | 12 | 中西 | 「前方不注視による対面通行中の歩行者との事故」 | |
| 30 | | 1 | 中西 | 「前方不注視による追突事故と二次的事故」 | |
| 31 | | 2 | 中西 | 「前方不注視による夜間の自転車への追突事故」 | |
| 32 | | 3 | 中西 | 「思い込みによる交差点右折時の人対車両事故」 | |

■ 非定期寄稿

| No | 媒体名 | 月号 | 執筆者 | テーマ（題名） |
|----|---------|-----|----------|----------------------------------|
| 1 | 月刊交通 | 4 | 辻村 | 「シートベルトの機能について」 |
| 2 | 運輸と経済 | 5 | 西田 | 「自転車が関係する事故」 |
| 3 | 農業共済新聞 | 9 | 近藤 | 「いつでも、どこでもシートベルト着用を徹底しましょう」 |
| 4 | 建設の安全 | 10 | 清水・小管 | 「建設業運転者の交通事故リスク」 |
| 5 | 雪センター | 12 | 箕作・下村・北野 | 「凍結・積雪路面における交通事故の特徴等について」 |
| 6 | エルダー | 12 | 西田 | 「高齢運転者の交通事故防止に向けて」 |
| 7 | 交通科学学会誌 | - | 小管 | 「高齢歩行者の交通事故-高齢期の交通事故防止の取り組みに向けて」 |
| 8 | 内閣府 SIP | - | 木内 | 「交通事故死者低減見積もり手法について」 |
| 9 | クロスロード | 11号 | 小管 | 「イタルダの職場紹介」 |
| 10 | 月刊交通 | 1 | 木下 | 「衝突被害軽減ブレーキの効果」 |

別添10

平成30年度「メディア取材・データ提供等」対応一覧表

| 月 | 相手 | 内容 | 区分 |
|----|---------------|--------------------------------|-----|
| 4 | 毎日新聞 小学生新聞 | 小学生事故防止のための子供たち向け、保護者教職員向けコメント | 取材 |
| 8 | TV 東京 WBS | EDR の取材 | 取材 |
| 10 | 朝日新聞名古屋 | 電動アシスト自転車 | 取材 |
| 11 | 西日本新聞 | 佐賀県の交通事故 | 取材 |
| 11 | 共同通信 | 二輪車事故と救急搬送 | 取材 |
| 12 | 朝日新聞（千葉総局） | 幼児・子供の事故 | 取材 |
| 2 | 日経新聞 | 電動アシスト自転車 | 取材 |
| 3 | 朝日新聞 | 小学生の事故 | 取材 |
| 4 | テレビ信州 | HP のデータ使用許可。全国と長野県との事故の違い | データ |
| 4 | TBS「あさちゃん」 | 携帯電話使用にかかわる事故データ最新版 | データ |
| 4 | サンケイ大阪経済部 | イタルダイナフォ No121 グラフ引用 | データ |
| 4 | 秋田魁新報 | 後席シートベルト着用の危険性 | データ |
| 4 | NHK 富山放送局 | イタルダイナフォ No119 グラフ引用 | データ |
| 5 | ベストカー | 身体的機能の衰えと事故 | データ |
| 5 | 神戸新聞 | 外国人レンタカー事故 | データ |
| 5 | TNC テレビ西日本事業部 | アクセル・ブレーキ踏み間違い事故件数 | データ |
| 5 | 時事通信社 | バスの事故件数推移 | データ |
| 5 | 文化放送 | 高齢運転者の死亡事故件数 | データ |
| 5 | NHK 松山放送局 | 自動車と横断歩行者事故 | データ |
| 6 | TV 山口 | アクセル・ブレーキ踏み間違い事故件数 | データ |
| 6 | 東海 TV | 1、2 当電動アシ自転車の年齢層別死者数 | データ |
| 6 | 名古屋 TV | 雨天時の事故件数 | データ |
| 6 | TOKYO MX | 都道府県別事故件数、違反件数 | データ |
| 6 | 東京新聞 | 県別用途別乗合車内事故件数、負傷者数 | データ |
| 7 | NHK 岡山放送局 | 急病による事故件数 | データ |
| 7 | NHK 岡山放送局 | 急病による事故件数 | データ |
| 7 | 読売新聞 社会部 | イタルダイナフォ 72 の文章について | データ |
| 7 | JAF メディアワークス | イタルダイナフォ 126 号 | データ |
| 7 | 静岡第一 TV | 歩きスマホの事故 | データ |
| 7 | TV 朝日 | 高速道路の逆走 | データ |
| 8 | くるまのニュース | アクセル・ブレーキ踏み間違い事故件数 | データ |
| 8 | 週刊現代 | 逆走原因と対策 | データ |
| 8 | 読売新聞 | 外国人レンタカー事故 | データ |
| 8 | NHK 山形放送局 | 高速道路の逆走 | データ |
| 9 | NHK 甲府放送局制作部 | イタルダイナフォ 124 データ利用 | データ |
| 9 | フジテレビ | 夕暮れ時の事故 | データ |
| 9 | 秋田魁新報 | アクセル・ブレーキ踏み間違い | データ |
| 9 | 時事通信社 | 電動車いすの事故 | データ |

| 月 | 相手 | 内容 | 区分 |
|----|---------------------------|---------------------|-----|
| 10 | 朝日新聞 | 運転中の急病発作 | データ |
| 10 | 読売新聞大阪本社 | 事業用自動車の統計 | データ |
| 10 | TV 朝日モーニングバード | 外国人レンタカー事故 | データ |
| 10 | 朝日新聞 | 自転車のヘルメット効果 | データ |
| 10 | 福島 TV | 子供の事故 | データ |
| 10 | 朝日新聞仙台総局 | 外国人レンタカー事故 | データ |
| 10 | TV タックル | 外国人レンタカー事故 | データ |
| 10 | モータマガジン社 | 高速道路の逆走 | データ |
| 11 | 毎日新聞（福岡本部） | 交差点信号種別事故 | データ |
| 11 | 朝日新聞（特別報道部） | 自転車ヘルメット着用有無別死者 | データ |
| 11 | 朝日放送 | 特殊事故 | データ |
| 11 | フジテレビ（プラム NEWSEVENING） | イタルダイナフォ No72 | データ |
| 11 | 朝日新聞名古屋 | 駐車場の事故 | データ |
| 11 | 読売新聞 | 自転車事故 | データ |
| 12 | 日経新聞 | アクセル・ブレーキ踏み間違い | データ |
| 12 | 読売新聞（経済部） | アクセル・ブレーキ踏み間違い | データ |
| 12 | 名古屋 TV | アクセル・ブレーキ踏み間違い | データ |
| 12 | 毎日放送 | アクセル・ブレーキ踏み間違い | データ |
| 12 | サンケイ | アクセル・ブレーキ踏み間違い | データ |
| 12 | 読売新聞 | 外国人レンタカー事故 | データ |
| 12 | 東京新聞 | 幼児専用車の事故 | データ |
| 12 | 日経新聞 | 事業用自動車の飲酒運転事故件数 | データ |
| 12 | TBS「ビビッド」 | 幅員別事故件数 | データ |
| 12 | 読売新聞 | イタルダイナフォ 112 図 1 引用 | データ |
| 12 | TV 朝日映像 | 世界の交通事故 | データ |
| 2 | TBS「ビビッド」 | 「昨年のインタビュー映像」再使用 | データ |
| 2 | NHK 鳥取総局米子支社 | 高齢歩行者の横断中の事故 | データ |
| 2 | 毎日新聞 | AEB リリースの問い合わせ | データ |
| 2 | 共同通信社 | 外国人レンタカー事故 | データ |
| 2 | 朝日新聞福岡本部 | アクセル・ブレーキ踏み間違い | データ |
| 2 | TV 朝日 ABEMATV | 未成年の無免許事故 | データ |
| 2 | 朝日新聞 | 昼夜別事故類家別死亡事故 | データ |
| 2 | NHK 首都圏センター | アクセル・ブレーキ踏み間違い | データ |
| 2 | HBC 北海道放送 | アクセル・ブレーキ踏み間違い | データ |
| 2 | TBS「ひるおび」 | イタルダイナフォ SP の使用 | データ |
| 2 | 東京新聞 | 幼児専用車の事故 | データ |
| 3 | 朝日新聞 | 小学生の事故 | データ |
| 3 | テレビ朝日 | 信号無し交差点の出会い頭事故違反 | データ |
| 3 | 中京テレビ | イタルダイナフォ 124 | データ |
| 3 | 毎日新聞 | 小学生 1 年生の事故 | データ |

| 月 | 相手 | 内容 | 区分 |
|---|----------|----------------|-----|
| 3 | 広島ホームテレビ | アクセル・ブレーキ踏み間違い | データ |
| 3 | FBS 福岡放送 | アクセル・ブレーキ踏み間違い | データ |
| 3 | 読売新聞 | 自転車子供のヘルメット | データ |
| 3 | 朝日放送 | 小学生1年生の事故 | データ |

別添11

評議員・役員一覧表

(1) 評議員

(平成30年12月3日現在)

| 役職名 | 氏名 | 当初 就任時期 | 現任期 開始時期 | 他の法人等の代表状況等 |
|-----|-------|------------|-------------|------------------------------|
| 評議員 | 赤羽 弘和 | (同右) | 29年12月1日 | 一般社団法人 交通工学研究会 会長 |
| 評議員 | 岩崎 賢二 | (同右) | 30年12月3日 | 一般社団法人 日本損害保険協会 専務理事 |
| 評議員 | 笠原 隆 | 24年4月1日 | 28年6月13日 | 一般社団法人 全国届出自動車教習所協会 会長 |
| 評議員 | 神谷 俊広 | (同右) | 27年6月12日 | 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会理事長 |
| 評議員 | 田中 節夫 | 15年7月24日 | 29年6月12日 | 一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会会長 |
| 評議員 | 永塚 誠一 | (同右) | 30年6月12日 | 一般社団法人 日本自動車工業会 副会長兼専務理事 |
| 評議員 | 西田 義則 | (同右) | 30年12月3日 | 一般社団法人 日本道路建設業協会 会長 |
| 評議員 | 野田 健 | 15年3月18日 | 29年6月12日 | 一般財団法人 全日本交通安全協会 理事長 |
| 評議員 | 橋本 昭朗 | (同右) | 27年12月1日 | 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会 理事 |
| 評議員 | 濱 隆司 | (同右) | 29年6月12日 | 独立行政法人 自動車事故対策機構 理事長 |
| 評議員 | 半田 茂 | 24年6月19日 | 28年6月13日 | 一般財団法人 日本自動車研究所 専務理事 |
| 評議員 | 宮田 年耕 | (同右) | 30年12月3日 | 公益社団法人 日本道路協会 会長 |
| 評議員 | 武藤 恒雄 | 24年4月1日 | 28年6月13日 | 一般財団法人 自動車検査登録情報協会 評議員 |
| 評議員 | 村田 和夫 | (同右) | 29年12月1日 | 一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 会長 |
| 評議員 | 矢代 隆義 | 20年9月25日 | 28年6月13日 | 一般社団法人 日本自動車連盟 会長(評議員会会長) |

(2) 役員

(平成30年11月5日現在)

| 役職名 | 氏名 | 常勤・非常勤 (担当) | 当初就任時期 | 現任期開始時期 | 他の法人等の代表状況等 |
|------|-------|----------------|-----------|----------|----------------------------------------|
| 理事長 | 深草 雅利 | 常勤 (総務部長兼務) | 30年6月12日 | 30年6月12日 | |
| 常務理事 | 矢作 伸一 | 〃 (調査部長兼務) | 27年12月10日 | 29年6月12日 | |
| 常務理事 | 大塚 俊介 | 〃 (研究部長兼務) | 28年12月1日 | 30年6月12日 | |
| 理事 | 石川 博敏 | 非常勤 | 23年6月21日 | 29年6月12日 | 自動車安全運転センター 顧問 |
| 理事 | 石田 敏郎 | 〃 | 20年3月11日 | 30年6月12日 | 早稲田大学名誉教授 |
| 理事 | 和辻 健二 | 〃 | 29年3月24日 | 30年6月12日 | 一般社団法人 日本自動車工業会 常務理事 |
| 理事 | 宇田川智弘 | 〃 | 29年3月24日 | 30年6月12日 | 一般社団法人 日本損害保険協会 業務企画部長 |
| 理事 | 山崎 薫 | 〃 | (同右) | 29年12月1日 | 公益社団法人 全日本トラック協会 常務理事兼総務部長 |
| 理事 | 田中 栄作 | 〃 | 28年6月13日 | 30年6月12日 | 一般財団法人 日本自転車普及協会 常務理事 |
| 理事 | 遠藤 元一 | 〃 | 29年3月24日 | 30年6月12日 | 東日本高速道路株式会社 取締役兼副社長執行役員・ 管理事業本部長 |
| 理事 | 小松 啓治 | 〃 | (同右) | 29年12月1日 | 軽自動車検査協会 理事 |
| 監事 | 石附 弘 | 〃 | 26年12月1日 | 30年6月12日 | 公益財団法人 国際交通安全学会 評議員 |
| 監事 | 平井 敏文 | 〃 | 27年6月12日 | 29年6月12日 | 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 副会長 兼専務理事 |

(3) 退任した評議員・役員

(30 年度中)

| 氏名 | 退任時の地位 | 退任日 | 退任理由 |
|-------|--------|---------------|------|
| 堀 政良 | 評議員 | 30 年 12 月 1 日 | 辞 任 |
| 谷口 博昭 | 評議員 | 30 年 12 月 1 日 | 辞 任 |
| 増永 修平 | 評議員 | 30 年 12 月 1 日 | 辞 任 |
| 石川 正 | 理 事 | 30 年 6 月 12 日 | 退 任 |